

<団体紹介>

名古屋大学では、平成 20 年度から留学生センター（現：国際教育交流本部国際言語センター）が中心となって、豊田市からの委託事業として「とよた日本語学習支援システム」の構築・運用に取り組んできました。また、平成 25 年度からは文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』及び豊田市より『導入教育カリキュラム等の追加委託』を受託し、より生活に根差した日本語教育プログラムづくりに取り組んでいます。

<経緯>

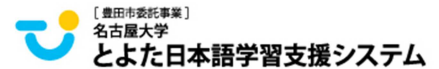
平成 19 年 10 月 「外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査」を実施

平成 20 年 4 月 とよた日本語学習支援システム構築を開始

平成 22 年 3 月 とよた日本語学習支援ガイドライン策定

平成 25 年 4 月 導入教育カリキュラム開発開始

文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』受託



<活動内容>

豊田市内に在住在勤の外国人市民が、地域社会で日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得できるしくみの普及を目的として、日本語教室、日本語能力判定、人材育成、e ラーニングの開発・運用を行っています。地域の日本語学習支援の枠組みとして「とよた日本語学習支援ガイドライン」をつくり、日本語教室の普及等に取り組んでいます。また、市内関係機関や市民活動団体・企業との連携も行い、支援のあり方を提案してきました。

日本語教室では、外国人市民と日本語パートナー（ボランティア）が対話を通して相互理解を深めていく活動を推進しています。加えて、日本語教室や市内で活用できる日本語能力判定の開発・実施、人材育成としては日本語教室を担う進行役（プログラム・コーディネーター）の育成、日本語能力の判定を行うテストの育成等にも力を注いできました。

また文化庁事業と豊田市受託事業を有機的に連携させ、リアリティのある生活日本語・生活知識を学べるような映像教材の作成（豊田市受託事業）、ライフステージを意識した生活日本語教室の実施・指導者育成等（文化庁事業）にも取り組みました。



問い合わせ先

名古屋大学国際教育交流本部 国際言語センター 衣川研究室
TEL 052-789-4700 / E-mail otoiawase@toyota-j.com
URL <http://www.toyota-j.com/>

事業実施概要

事業名称	地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり			
地域の課題	愛知県豊田市が実施した「外国人住民意識調査」の結果は、地域住民として必要な知識を理解しない外国人の多さ、地域社会で活躍する外国人が少なさを示す。要因として、地域情報を伝える一翼を担い、地域社会での活躍の場の足がかりとなる日本語教室の活動が、地域社会とは断絶されていること、地域情報の伝え方が外国人住民の視点や背景に配慮したものになっていないことが指摘されている。			
事業の目的	外国人が地域住民として必要な基本的知識を、「やさしい日本語」による体験活動などを通して身につけながら、それらのテーマや場面で必要な日本語を習得する。関連部局と連携し、外国人住民に対する導入教育のあり方と必要性の理解を促進する。連携先との体制整備。			
事業内容	取組1			
	名称	地域日本語教育コーディネーター・日本語指導者育成研修会		
	目的	市内の関連部局に対し、外国人市民講座等の必要性、重要性を説明し、連携しながら日本語教室の企画、運営が行える人材を育成する。外国人の視点で地域の現状や課題が検討でき、外国人に地域住民とし必要な知識を紹介できる人材を育成する。		
	内容	日本語教室の企画立案、準備、運営、評価、改良を行う地域コーディネーター及び日本語指導者を育成する研修会を開催。基本理念、地域コーディネーター及び日本語指導者の役割、日本語教室の企画立案、準備、運営、評価、改良のプロセスの理解を目的としたワークショップ(3回)。次に、テーマに応じて市役所内の関連部局、消防本部、病院、図書館などの公的サービスを提供する機関、外国人住民が多数居住する地域の自治会などへの連携の打診、外国人住民の状況説明、講座やワークショップ、体験活動の協力依頼、日本語教室の企画を行うグループ別実施研修(2回)。モニター学習者を同伴した体験・行動を通じた接触場面の言語運用資料の収集を行うグループ別実施研修(2回)。収集資料の分析、具体的なコースデザイン実習(3回)。		
	対象	豊田市内で活動が行え、多文化共生社会の観点から地域日本語教育に関心がある者。		
	時間	1回4時間×14回(全56時間)	人数	9人(出身・国籍:日本)
	取組2			
	名称	地域全体で取り組む日本語教室の開催		
	目的	外国人市民講座やワークショップ、体験活動を実施し、その様子を映像・音声資料として記録する。この資料を視聴しながら日本人住民と外国人住民がその内容について対話を行い、地域住民としての基本的知識を身につけるとともに、生活者としての日本語の運用能力を身につける。		
	内容	①「和太鼓体験」を通して、日本文化と日本語を学ぼう、②生活日本語教室「防災について学ぼう!」、③くらしに役立つ日本語教室、④日本語教室「日本の野菜をたくさん食べましょう!」⑤日本語講座「安全・安心な生活をしよう」⑥生活日本語教室「安全について学ぼう!」		
	対象	地域在住・在勤の外国人		
	時間	1回 時間×23回(全70時間)	人数	90人(12か国)
	取組3			
	名称	「地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり」シンポジウム開催		
目的	地域日本語教育実践プログラムの成果を共有するとともに課題と今後の展開を検討する			
内容	2年間の取組内容の概要を説明し、連携した機関の担当者から、今回の事業に協力することで見てきた地域社会の現状や課題、地域全体で日本語教室に関わっていくことの必要性について報告する。それらを踏まえ、有識者による事業の評価と今後の課題の改善策の議論を行った。			
対象	地域住民及び外国人と関わる機関、企業、自治会などのコミュニティの関係者			
時間	3.5時間×1回	人数	130人	
連携体制	豊田市役所(国際課・子ども家庭課・管財管理課・市民課・交通政策課等)を筆頭に様々な公的機関(警察・消防本部)及び民間の機関(スーパー・薬局・薬剤師・消防本部等)と連携し、取組を実施。			
成果と課題	【成果】取組1の研修会においては、豊田市役所の関連部局による外国人を対象とした出前講座や体験活動を実現することができた。取組2では研修会受講者が、市内の薬剤師・スーパー・薬局などに連携の打診、調整を行い、複数の教室の企画を実現できた。取組3のシンポジウムにおいては、本事業の取組をふりかえり意義を議論した。登壇した市役所担当者から、「このような活動を今後の職員研修にも利用すべき」とのコメントを得た。 【課題】生活情報と日本語を学ぶ機会と情報提供側である公的機関等への啓発の継続。また、公的機関への本取組の重要性を説明・連携。日本語教室の企画、運営が行える人材の育成、協働者と教室参加者を増やすこと。			
参加者の皆様へ一言	協働・連携を軸に据えた活動教室のデザインについても体験談をお話します。また、こうした事業運営の中で、コーディネーターの役割も示していきたいと思っております。どのようにみなさんとの意見交換を通して新たな「気づき」を得ることが楽しみです!			